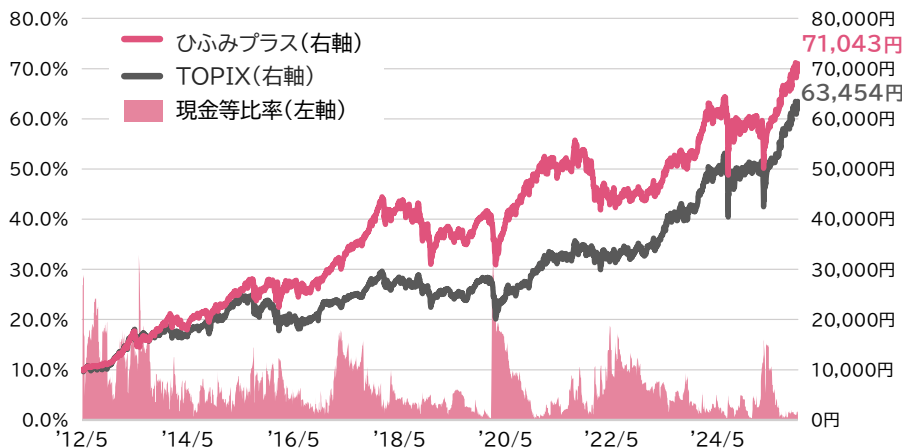


運用実績

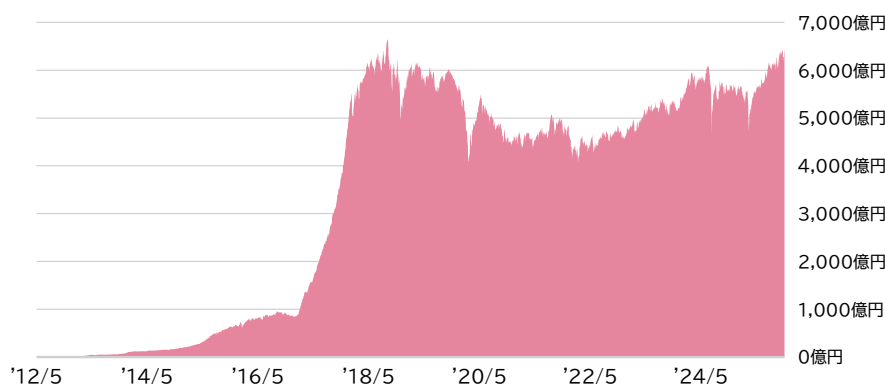
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	0.96%	1.42%
3ヵ月	8.19%	10.92%
6ヵ月	18.70%	21.95%
1年	22.51%	29.17%
3年	54.90%	83.09%
5年	46.45%	117.24%
10年	156.19%	170.42%
設定来	610.43%	534.54%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	71,043円
純資産総額	6,433.28億円

■ ひふみプラス投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	99.93%
現金等	0.07%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%(税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%(税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580%(税込)となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	9,822.34億円
組み入れ銘柄数	83銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	97.44%
海外株式	1.52%
海外投資証券	-
現金等	1.04%
合計	100.00%

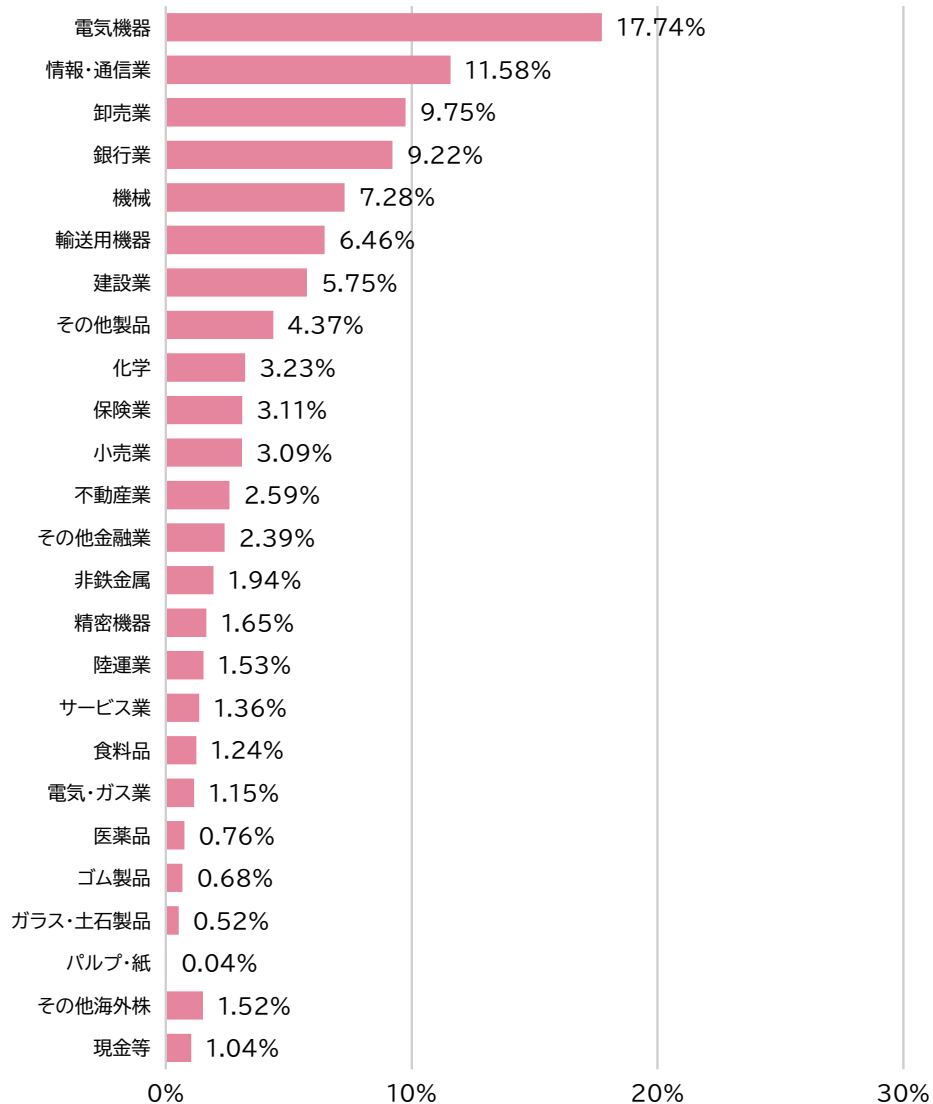
■ 市場別比率

プライム市場	96.21%
スタンダード市場	1.10%
グロース市場	0.14%
その他海外株	1.52%
現金等	1.04%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

大型株 (3,000億円以上)	95.40%
中小型株 (300億円以上、3,000億円未満)	3.38%
超小型株 (300億円未満)	0.18%
現金等	1.04%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.29%
放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。						
2	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	4.20%
PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus(ゲームサブスクリプション)会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。						
3	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	4.01%
総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとて高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。						
4	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.47%
日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。						
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	3.41%
日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。						
6	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	3.01%
大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。						
7	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	2.98%
日本を代表する大手電機メーカー。国内企業や官公庁のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進に伴った旺盛な需要に対してITサービスなどを提供することで業績を拡大。今後は防衛や生成AIによる業績拡大にも期待。						
8	日本電気	6701	大型	プライム市場	電気機器	2.89%
日本を代表する大手電機メーカーで、IT・ネットワーク技術を基盤に、公共、金融、通信分野など多様な業界向けにソリューションを提供する。企業や官公庁の「DX(Digital Transformation)」推進に伴った旺盛な需要で業績を拡大。						
9	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	2.59%
丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。						
10	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	2.54%
日本3大金融グループのひとつ。関連会社を通じ証券、信託、リース、運用など含む総合金融サービスを提供。						

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

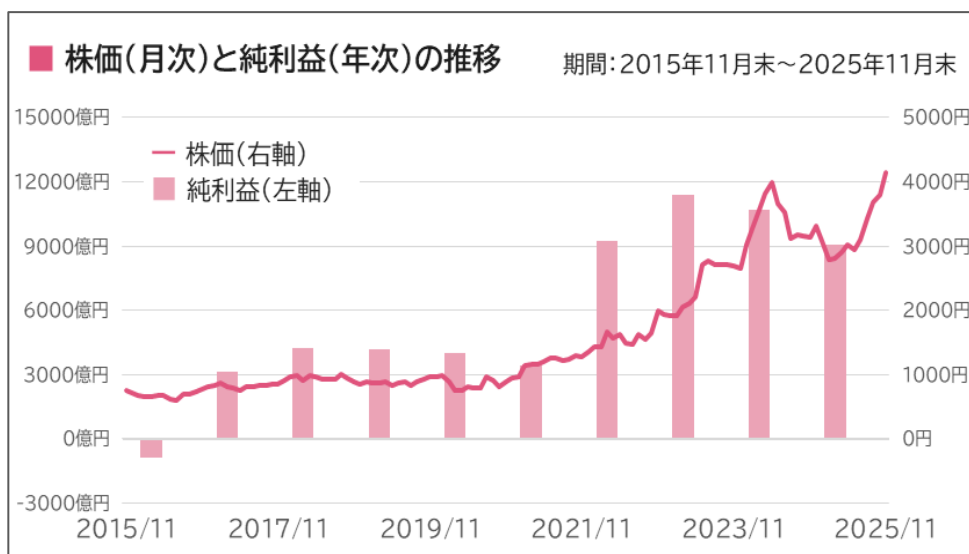
No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	2.39%
12	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	2.33%
13	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	2.13%
14	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	2.08%
15	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.01%
16	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	1.94%
17	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.74%
18	任天堂	7974	大型	プライム市場	その他製品	1.74%
19	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.68%
20	HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.65%
21	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.63%
22	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.63%
23	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.62%
24	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	1.60%
25	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.54%
26	東日本旅客鉄道	9020	大型	プライム市場	陸運業	1.53%
27	META PLATFORMS, INC	META	大型	NASDAQ	その他海外株	1.52%
28	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.47%
29	スズキ	7269	大型	プライム市場	輸送用機器	1.39%
30	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.37%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

三井物産(8031)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

三井物産は、日本を代表する総合商社として、金属資源、エネルギー、機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品、生活産業、次世代・機能推進の7つの事業分野でビジネスを展開しています。特に金属資源分野ではコスト競争力に優れた鉄鉱石事業を有し、豪州を中心とした優良資産からの安定収益が同社の収益基盤を支えています。一方で、LNG(液化天然ガス)事業では上流から下流まで一貫したバリューチェーンを構築し、グローバルな市場プレゼンスと顧客基盤を強みに脱炭素社会への移行期においても重要な役割を担っています。

近年は「360°ビジネスイノベーション」を掲げ、デジタル技術やイノベーションを活用した事業変革に注力しています。従来の商社機能をを超えて、事業会社としての色彩を強めながら、持続可能な社会の実現に向けた新たな価値創造に取り組んでいます。

注目すべきは、同社の堅実な財務体質と株主還元姿勢です。資源価格の変動に左右されがちな収益構造を持ちながらも、長期的な視点での投資判断と効率的な資本配分により、安定的なキャッシュフロー創出を実現しています。株主還元にも積極的で、常に株主価値の向上に対する強いコミットメントを示しています。一方で、直近では豪州鉄鉱石事業で Rhodes Ridge の権益を約8,000億円で取得しており、近視眼的にならず長期的な企業価値向上に向けた成長投資に注力しています。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



運用責任者よりお客様へ

2025年11月の日本株式市場は、AI関連株の調整を背景に日経平均株価が前月末比-4.12%と下落した一方で、バリュー株の上昇に伴いTOPIX(配当込み)は+1.42%と前月に続き上昇しました。これまでのAI相場が一旦止まり、バリュー相場となりました。

上旬は、株式市場の過熱感やAIや半導体関連を中心とした株安の影響で、日本株は軟調に推移しました。特にAI関連株が大幅調整となり、日経平均株価の下落が目立った一方、TOPIXは相対的に底堅い動きを見せました。米国ADP雇用報告の改善を受けて一時反発する場面もありましたが、米国企業の人員削減数増加による景気悪化への懸念から再び軟調となりました。中旬は日経平均株価が伸び悩む中、自動車セクターや銀行セクターなどのバリュー株が買われ、TOPIXは最高値を更新しました。その後は米国利下げ期待の後退によりグロース株が下落すると、日本市場においてもグロース株の売りが加速しました。さらに、日中関係の悪化懸念がインバウンド関連株の下落に繋がりました。下旬は米国利下げへの期待値の改善が日本株全体を支える展開となりました。外需だけでなく内需関連の好業績銘柄に注目が集まり、建設、不動産、電力、医薬品などの業種が上昇を牽引しました。月末にかけては銀行株を中心とする割安銘柄が堅調な値動きを示し、TOPIXの上昇を支えました。月全体では日毎に物色が転換する展開となりましたが、AI関連株の調整局面からのローテーションとして出遅れていた内需好業績銘柄や割安株に資金が向かい、小型・大型のバリュー株が優勢となった1ヵ月でした。

ひふみプラスのパフォーマンスは、+0.96%となりました。これまでと同様に長期的に業績を伸ばしながら企業価値を向上できる企業への投資を継続しています。新規投資はほとんどない一方で、保有銘柄ウェイトの変化という点では、伊藤忠商事や丸紅といった総合商社株をさらに買い増しています。ただし、総合商社セクターを全体的に買い増しているわけではなく伊藤忠商事、丸紅、三井物産の3社に集中的に投資しています。11月は先月まで続いたAI関連銘柄の株価が大幅下落したことに加え、日中関係悪化懸念から内需でも成長産業であるインバウンド関連銘柄や中国本土で事業展開のある高成長銘柄が売られたことで、日経平均株価を上回り、TOPIX(配当込み)に対しては劣後しました。当ファンドではAI関連銘柄については過度なリスクを取らない一方で、持続的な成長期待のあるバリュー株にも投資しつつ、バリューの中でも構造的に課題を抱えている企業への投資は避けています。

当ファンドではこれまでと同様に成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を引き続き継続しています。前月と同様に銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度の高い企業への保有ウェイトをしっかりと引き上げています。11月末時点の銘柄数は83と前月末の90銘柄からさらに減少させています。これは各投資先企業の企業価値向上に対する確信度の表れであり、長期的な当ファンドの基準価額上昇に貢献するものと考えているためです。株価上昇余地がある企業を発掘しても保有ウェイトが低ければ、その恩恵は軽微なものに留まってしまいます。今後も我々の確信度の高さに応じて保有ウェイトを積極的に上げていきたいと考えています。ただし、銘柄数の削減が目的ではなく自信のある企業に対してはきちんとウェイトを高めることが私たちは重要だと考えています。11月にウェイトを引き上げた業種としては総合商社になります。当ファンドでは伊藤忠商事、丸紅、三井物産への投資を積極的に実施してきましたが、これで終わりだとは思っていません。そこには3社ともに独自の成長ストーリーがあり、唯一無二であり、それらが短期的なものだけでないからです。総合商社を見る上で重要なのは「資源」に強みのある企業なのか、それとも「非資源」に強みのある企業なのかだと考えます。さらに、「資源」に強みのある企業には規律のある成長投資と株主還元のバランスが重要であり、「非資源」に強みのある企業には①資本効率の高い事業への人・モノ・資金を集中できるか、または②資本効率が悪くても自分自身で改善できるかが重要だと考えています。伊藤忠商事は「非資源」に強みのある企業であり、自ら各事業の資本効率改善が可能なため②に当てはまります。丸紅も伊藤忠商事同様に「非資源」に強みのある企業であり現状では大本社長・古谷CFOの下で戦略プラットフォーム型事業に集中しているため①の企業に当たります。一方で、三井物産は「資源」に強みのある会社ですが、資源価格が低迷する中では積極的な株主還元を通じて資本効率を下支えしながら、直近では豪州鉄鉱石事業でRhodes Ridgeの権益を約8,000億円で取得し、規律のある成長投資を長期的な企業価値向上という点で実施しており、投資と還元のバランスが取れた企業です。上記の3社はAIとは無関係の企業であり、まだまだその成長ポテンシャルに株式市場が気付いていないと判断しています。引き続き当ファンドでは市場期待よりも高い成長可能性があるグロース株に加えて、総合商社のようなコングロマリットで分りにくいという点で割安だが、独自の成長ストーリーのある企業への投資を拡大していきます。お客様の大切な資産の成長を第一に、投資先企業の一番の理解者でありたいと考えています。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

世界経済、巡航速度の成長率と物価安定化へ AI関連株中心に乱高下も世界株最高値圏



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

世界株は11月に入って牽引役の米国、日本株を中心に高値警戒感が強まり、乱高下しましたが、4月上旬をボトムとする上昇相場は継続しているとみられます。高値警戒の主因は、急騰を続けてきたAI&半導体株にありますが、代表銘柄であるエヌビディアの四半期決算(11、2、5、8月の決算発表)に市場の関心が集中し、乱高下を招きやすい構図になっています。2026年の相場を占う上で、強弱の見方が対峙するAI&半導体株の行方が焦点のひとつになりそうです。

世界経済全般では総じて不透明感が後退に向かっていると評価されます。11月10日の期限を前に米中の通商交渉(貿易戦争)は1年間の休戦延長が決まりました。中国のレアアース規制に対して、米国は防衛産業をはじめ重要産業に不可欠なレアアースの確保のため、折れざるを得ないのが実情です。すぐに代替先が見つかりそうにないため、将来的にも貿易戦争の休戦を継続せざるを得ないと推察されます(株式市場にとってはプラス評価とみます)。加えて、米国政府機関の閉鎖が10月1日から続いていましたが、11月12日につなぎ予算の成立で解除となりました(不透明感の後退につながりプラス評価です)。さらに、物価高などからトランプ政権に対する支持率が低迷する中で、トランプ政権は11月に食料品220品目超を相互関税の適用除外としました(適用除外は食料品をはじめ、スマホや半導体、重要鉱物、医薬品など1300品目以上、さらに拡大方向と推察します)。これらは世界経済にとって好材料と評価されます。

一方、台湾を巡る高市首相の国会答弁を問題視した中国が日本に圧力をかけるなど、日中対立が長期化する様相です。こちらは日本経済にとってマイナス材料ですが、米中の覇権争いや東西新冷戦の中で、日本企業が中国への依存度を長期的観点で引き下げる方向とみられます。これだけ取るとマイナスですが、西側のサプライチェーンにおける日本企業への需要は高まるとみられ、株式市場では好悪材料の織り込みがやや長めの観点で進むと推察されます。

金融政策は、米FRBが9月、10月の2会合連続で利下げを行ない、QT(保有資産の縮小)の停止(12月1日から)を決めました。12月会合は雇用重視(利下げ派)とインフレ警戒(据置派)の対立が目立ち、市場見通しが大きく振れましたが、利下げ見通しが有力になっています(12月初頭段階)。年内にはパウエル議長(26年5月任期)に替わり、利下げに前向きなハト派の新議長人事が発表になりそうです。一方、利上げを模索する日銀は、成長志向の高市政権との間で微妙な(対立的)関係とみられますが、為替の円安(⇒輸入物価上昇、物価高要因)が進んでいることから、高市政権も利上げを容認する姿勢との見方が増え、市場は12月か1月会合のどちらかで利上げとの見立てです。為替の円安が進行する場合には利上げの前倒し観測が強まりそうです。

2026年は米国の中間選挙(11月3日)が最大の焦点になりそうですが、加えて、日本の高市政権が解散・総選挙に打って出るか要注目です。支持率が低迷するトランプ政権は上院と下院の過半数獲得を目指して、景気・株価の押し上げと、物価の安定化に重点的に取り組むとみられます。トランプ関税の修正(相互関税の適用除外の拡大など)、関税収入などを財源とする国民への減税・現金給付など、支持率改善策を推し進める方向ではないかと推察されます。世界株の方向性としては調整局面を交えながらも上昇基調が続きそうです。特に米国は景気や企業収益が総じて堅調、かつ利下げ余地もあり、株高材料が目立ちます。日本も高市政権の成長志向、強国政策は株式市場の支援材料になり、強気相場が予想されます。欧州株は、露宇戦争が停戦・和平に向かうようだと、一段高の展開になりそうです。中国株は期待先行で急上昇した後、息切れの様相です。不動産バブル崩壊の痛手が重圧になっているとみられます。

(12月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

生活に必要なあらゆるモノ・サービスの価格が上がっています。インフレ下における、買い物の工夫または消費行動のポリシーを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

デフレでもインフレでもいつも一緒。一生懸命稼いでたくさん投資して必要があればためらいなく使う。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

unnecessary 買い物はしないよう心掛けつつ、買い物は気が付いたとき、必要だと思ったときにすることにしています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

無理に節約しようとし過ぎると、ストレスが溜まって結果的に無駄な出費が嵩んだりすると思うので、100点は目指さず、60点~80点くらいを目指すようにする方が、長期的には支出を抑えられるのではないかなと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

現金を使い果たす。借りられるだけ借りて投資する。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

未来の人生が豊かになるモノやコトに使っています。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

そのうち慣れてくるのだと思います、デフレにも慣れましたし。個人的なポリシーは、いずれにせよ、(真に)欲しいものを買う、です。マクロ政策的には、暴論ですが、デフレでもインフレでも、デノミしてしまえば、気にならなくなるのではとも思います。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

Amazonの定期おトク便で買えるものは極力定期便を利用しています。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

生産手段を所有し、物々交換することです。鶏を育て、魚屋からアラ、農家からシカやクズ野菜を貰うと貨幣価値の変動に振り回されずに生きていけます。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

ポイ活頑張ります。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

可能な限り食事量を減らし、コンビニに近づかないようにします。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

住宅ローンの繰上返済はしません。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

価値のないものには一切手を出さず、自分の効用を高めてくれるものは積極的に買います。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

どんな環境でも、一度手にしたものは大事に丁寧に長く使い続けることを心掛けてきました。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

この買い物代は今日の投資で賄えているからOK、といったことを考えて支出しています。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

レストランでは割安な朝食メニューを愛用しています。また、資産の多くの割合はインフレ環境を追い風に活かせる会社の株式で持つことを心がけています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

スーパーで5kgの米が割高に見えるためか、最近は2kgの小分けパックが増えています。私も2kgのものを購入していますが、自分の好きな米を見つけるよい機会をもらったと思っています。変化をポジティブにとらえていきたいです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

必要最低限のキャッシュしか持たないことを意識していますが、たまに残高不足になるのではないかとヒヤヒヤしています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

割引セールなどがあると、ついつい買ってしまう。お店の戦略にうまくのせられているようです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

以前から衝動買いはほとんどしないのですが、今は買わないとどんどん値上がりしてしまうので、必要なときにためらわずに買うのがよいかもしれません。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■ お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逦減される仕組みとなっています。</p> <p>運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)</p>				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
※上段は年率 下段は税抜年率	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
その他費用・ 手数料	<p>組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。</p>				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■ 当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社愛媛銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 (※)つみたて投資枠専用	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 (※)つみたて投資枠専用	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

(※)つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。